

半 期 報 告 書

(第105期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

太平化学製品株式会社

(262041)

第105期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

太平化学製品株式会社

目 次

頁

第105期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	31
第6 【提出会社の参考情報】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	41

中間監査報告書

前中間連結会計期間	43
当中間連結会計期間	45
前中間会計期間	47
当中間会計期間	49

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第105期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
【会社名】	太平化学製品株式会社
【英訳名】	TAIHEI CHEMICALS LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸口 照 弘
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市領家四丁目5番19号
【電話番号】	(048)222局1122番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 龍造寺 秀 樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市領家四丁目5番19号
【電話番号】	(048)222局1122番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 龍造寺 秀 樹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,559,610	3,663,900	3,805,800	7,594,132	7,417,651
経常利益 (千円)	143,962	107,150	258,854	320,231	265,572
中間(当期)純利益金額 (千円)	84,958	56,410	157,621	174,810	140,796
純資産額 (千円)	1,312,503	2,921,870	3,139,352	1,418,578	3,033,234
総資産額 (千円)	6,456,512	9,166,990	9,506,168	6,677,063	9,405,588
1株当たり純資産額 (円)	187.54	237.60	255.30	202.72	246.67
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.14	6.84	12.82	24.97	13.72
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.3	31.9	33.0	21.2	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,287	260,643	30,477	60,156	505,274
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△48,781	△3,238,677	△85,929	△204,896	△3,288,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△77,000	2,615,907	△95,570	△155,540	2,559,659
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,003,195	502,856	490,863	864,983	641,886
従業員数 (名)	190	192	192	182	190

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成16年8月19日付で、払込金額1,505,200千円の第三者割当増資を行っております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,553,453	3,650,395	3,793,314	7,571,598	7,395,883
経常利益 (千円)	142,513	105,345	263,488	315,919	268,811
中間(当期)純利益金額 (千円)	83,842	57,121	162,309	171,211	143,984
資本金 (千円)	470,000	1,222,600	1,222,600	470,000	1,222,600
発行済株式総数 (株)	7,000,000	12,300,000	12,300,000	7,000,000	12,300,000
純資産額 (千円)	1,300,183	2,907,778	3,132,425	1,403,774	3,021,619
総資産額 (千円)	6,414,441	9,123,684	9,472,503	6,628,098	9,366,948
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	20.3	31.9	33.1	21.2	32.3
従業員数 (名)	140	137	134	134	134

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については記載しておりません。

3 提出会社は、平成16年8月19日付で、払込金額1,505,200千円の第三者割当増資を行っております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	133
化成品事業	47
全社(共通)	12
合計	192

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	134
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合がありますが、(有)太平化成には労働組合はありません。

なお労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や輸出の持ち直し、一方、個人消費も雇用情勢の若干の改善を背景に緩やかな増加を見せるなど、全体としては景気調整局面を脱却したように思われます。

こうした中、当社グループが関連する樹脂加工業界や化成品業界では、原油、ナフサ等の高騰に起因する原材料、副資材、ユーティリティの高騰が続き、加えて、内外メーカーの競合も激化するなど厳しい経営環境が続きました。

かかる環境の下、当社グループは引き続き、販売量の拡大、生産技術及び設備稼働率の向上、原材料価格上昇分の製品価格への転嫁等に積極的に取り組みました。

この結果、一部の分野で市場の低迷による販売量の減少はありましたものの、上記販売努力が結実し、当中間連結会計期間の売上高は3,805百万円（前年同期比141百万円の増収）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、昨年9月に買い戻した当社草加工場土地・建物の自己管理化によるコスト節減効果もあって、営業利益は263百万円（前年同期比176百万円の増益）、経常利益は258百万円（前年同期比151百万円の増益）、中間純利益は157百万円（前年同期比101百万円の増益）となりました。

当中間連結会計期間の事業別概況は次のとおりです。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、一部の分野で市場の低迷はありましたものの、硬質塩化ビニルを中心とする各種樹脂加工製品の販売量拡大と価格是正に注力しました結果、売上高は2,296百万円（前年同期比11百万円の増収）となりました。営業利益は、販売単価の是正および前述草加工場不動産買い戻しに伴うコスト節減効果が大きく寄与し、165百万円（前年同期比89百万円の増益）となりました。

（化成品事業）

化成品事業は、主にインキ、塗料向けカラーチップや粘・接着剤塗工品事業等が堅調に推移しましたため、売上高1,509百万円（前年同期比130百万円の増収）となりました。営業利益も売上高の増加により、255百万円（前年同期比52百万円の増益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期比11百万円減少し、490百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は30百万円となりました。

税金等調整前中間純利益は増加しましたが、主に売掛債権や棚卸資産の増加、法人税支払額の増加等により、前年同期比230百万円減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、本年4月より稼働を開始した新基幹業

務システム投資を中心に85百万円となりました。

昨年同期は、草加工場土地・建物等の取得がありましたため、前年同期比3,152百万円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動としましては、主に配当金の支払いや長期借入金の返済により95百万円の減少となりました。

昨年同期は、草加工場土地・建物等の買い戻しのために、増資及び金融機関よりの資金調達がありましたため、前年同期比2,711百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,229,574	1.5
化成品事業	1,386,160	8.9
合計	3,615,735	4.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	64,217	△3.6
化成品事業	206,349	9.2
合計	270,566	5.8

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込み生産です。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	2,296,351	0.5
化成品事業	1,509,448	9.5
合計	3,805,800	3.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大日本商事(株)	520,420	14.2	348,083	9.1

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	—
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	12,300,000	—	1,222,600	—	958,677

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,932	72.62
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市鶴ヶ曾根1461番地	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市高洲27-21	150	1.22
東ソー・ニックミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市東領家三丁目16番7号	123	1.00
プラス・テック株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 豊 彦	東京都立川市幸町五丁目74番10号	79	0.64
押 切 京 子	東京都立川市幸町五丁目74番10号	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区新宿一丁目15番12号	66	0.54
計	—	10,300	83.75

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が183千株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,243,000	12,243	—
単元未満株式	普通株式 54,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,243	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が183,000株(議決権183個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式222株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	3,000	—	3,000	0.02
計	—	3,000	—	3,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	129	129	120	135	130
最低(円)	—	125	129	120	129	110

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、東邦監査法人及び新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		502,856		490,863		641,886	
2 受取手形及び売掛金		2,536,187		2,784,706		2,668,892	
3 有価証券		33,022		28,871		27,263	
4 たな卸資産		1,227,040		1,360,782		1,212,473	
5 繰延税金資産		49,987		80,697		80,684	
6 その他		64,714		58,998		66,728	
貸倒引当金		△26,171		△1,123		△17,903	
流動資産合計		4,387,636	47.9	4,803,797	50.5	4,680,025	49.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1 2						
(1) 建物及び構築物		612,276		562,763		583,599	
(2) 機械装置及び 運搬具		871,689		752,331		816,362	
(3) 土地		2,760,718		2,760,718		2,760,718	
(4) 建設仮勘定		2,012		4,713		2,386	
(5) その他		28,102	46.6	24,955	43.2	26,467	44.5
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		48,555		—	
(2) 電話加入権		2,527	0.0	2,527	0.6	2,527	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		253,190		319,571		304,392	
(2) 繰延税金資産		210,548		186,726		193,505	
(3) その他		48,288		49,508		45,602	
貸倒引当金		△10,000	5.5	△10,000	5.7	△10,000	5.7
固定資産合計		4,779,353	52.1	4,702,371	49.5	4,725,562	50.2
資産合計		9,166,990	100.0	9,506,168	100.0	9,405,588	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,522,235		1,633,955		1,589,515	
2 短期借入金		2,280,000		2,380,000		2,280,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	191,333		270,666		270,666	
4 未払金		83,346		173,673		106,801	
5 未払法人税等		52,059		122,999		107,479	
6 未払消費税等		3,149		19,803		15,772	
7 未払費用		110,629		37,036		127,727	
8 賞与引当金		117,195		112,441		116,560	
9 設備支払手形		26,034		5,874		18,629	
10 その他		11,031		18,481		14,896	
流動負債合計		4,397,014	48.0	4,774,932	50.2	4,648,048	49.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,312,667		1,042,001		1,177,334	
2 退職給付引当金		502,010		512,484		508,305	
3 役員退職慰労引当金		27,977		27,872		32,295	
4 その他		5,451		9,525		6,370	
固定負債合計		1,848,106	20.1	1,591,883	16.8	1,724,304	18.3
負債合計		6,245,120	68.1	6,366,816	67.0	6,372,353	67.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		1,222,600	13.3	1,222,600	12.8	1,222,600	13.0
II 資本剰余金		958,677	10.5	958,677	10.1	958,677	10.2
III 利益剰余金		722,676	7.9	903,199	9.5	807,062	8.6
IV その他有価証券 評価差額金		18,047	0.2	55,114	0.6	45,113	0.4
V 自己株式		△131	△0.0	△238	△0.0	△218	△0.0
資本合計		2,921,870	31.9	3,139,352	33.0	3,033,234	32.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,166,990	100.0	9,506,168	100.0	9,405,588	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,663,900	100.0		3,805,800	100.0		7,417,651	100.0
II 売上原価			3,148,834	85.9		3,112,143	81.8		6,290,342	84.8
売上総利益			515,066	14.1		693,656	18.2		1,127,308	15.2
III 販売費及び一般管理費										
1 運送費		112,718			114,519			227,989		
2 包装検査費		3,311			5,805			8,705		
3 広告宣伝費		5,980			3,412			10,088		
4 給料手当		107,380			110,527			213,003		
5 賞与引当金繰入額		28,091			27,563			57,611		
6 退職給付引当金繰入額		8,081			9,756			13,843		
7 役員退職慰労引当金繰入額		4,317			4,317			8,635		
8 法定福利費		18,431			19,527			37,553		
9 旅費交通費		14,362			14,336			27,882		
10 事務費		27,422			19,774			43,041		
11 研究開発費		8,191			11,573			6,245		
12 減価償却費		7,830			10,802			15,569		
13 その他		81,744	427,864	11.7	78,263	430,180	11.3	180,703	850,872	11.5
営業利益			87,201	2.4		263,476	6.9		276,435	3.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		73			39			162		
2 受取配当金		2,008			2,211			4,351		
3 試作品売却益		30,217			19,869			50,993		
4 保険金収入		—			6,883			—		
5 たな卸振替差益		5,636			9,161			—		
6 たな卸差益		7,430			—			—		
7 その他		8,361	53,728	1.4	6,128	44,293	1.2	35,825	91,332	1.2
V 営業外費用										
1 支払利息		23,433			29,766			54,117		
2 たな卸振替差損		1,691			—			10,419		
3 たな卸差損		8,445			17,456			37,111		
4 その他		209	33,779	0.9	1,693	48,915	1.3	547	102,195	1.3
経常利益			107,150	2.9		258,854	6.8		265,572	3.6
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		5,338	5,338	0.1	16,780	16,780	0.4	13,606	13,606	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	—			829			1,125		
2 投資有価証券評価損		1,995	1,995	0.0	—	829	0.0	1,995	3,120	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			110,493	3.0		274,805	7.2		276,058	3.7
法人税、住民税 及び事業税	※2	54,083			117,183			167,311		
法人税等調整額		—	54,083	1.5	—	117,183	3.1	△32,049	135,261	1.8
中間(当期)純利益			56,410	1.5		157,621	4.1		140,796	1.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		206,077		958,677		206,077
II	資本剰余金増加高						
1	増資による新株の発行	752,600	752,600	—	—	752,600	752,600
III	資本剰余金中間期末 (期末)残高		958,677		958,677		958,677
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		701,254		807,062		701,254
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	56,410	56,410	157,621	157,621	140,796	140,796
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	34,988	34,988	61,484	61,484	34,988	34,988
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		722,676		903,199		807,062

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		110,493	274,805	276,058
2 減価償却費		105,964	108,823	217,688
3 退職給付引当金の増加額		23,078	4,179	29,373
4 役員退職慰労引当金の 増加額(△減少額)		△882	△4,422	3,435
5 賞与引当金の減少額		△3,760	△4,118	△4,395
6 貸倒引当金の減少額		△5,338	△16,780	△13,606
7 受取利息及び受取配当金		△2,082	△2,250	△4,513
8 支払利息		23,433	29,766	54,117
9 投資有価証券評価損		1,995	—	1,995
10 有形固定資産除却損		—	829	1,125
11 売上債権の減少額 (△増加額)		233,198	△115,813	100,492
12 たな卸資産の増加額		△100,554	△148,309	△85,987
13 仕入債務の増加額 (△減少額)		△10,188	44,440	57,091
14 未払消費税等の増加額 (△減少額)		△10,506	4,030	2,117
15 その他		△49,322	△15,465	12,876
小計		315,528	159,715	647,868
16 利息及び配当金の受取額		2,083	2,251	4,517
17 利息の支払額		△21,003	△29,812	△51,396
18 法人税等の支払額		△35,965	△101,676	△95,714
営業活動による キャッシュ・フロー		260,643	30,477	505,274
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△29	△8	△59
2 有価証券の償還による収入		—	600	—
3 有形固定資産の 取得による支出		△3,236,832	△25,349	△3,284,907
4 有形固定資産の 除却による支出		—	△121	—
5 無形固定資産の 取得による支出		—	△53,950	—
6 投資有価証券の 取得による支出		—	△600	—
7 投資有価証券の 売却による収入		1,875	—	1,875
8 その他		△3,691	△6,500	△4,938
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,238,677	△85,929	△3,288,031
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		200,000	100,000	200,000
2 長期借入れによる収入		1,000,000	—	1,000,000
3 長期借入金の 返済による支出		△56,000	△135,333	△112,000
4 株式の発行による収入		1,505,200	—	1,505,200
5 自己株式の取得による支出		△25	△19	△112
6 配当金の支払額		△33,267	△60,218	△33,428
財務活動による キャッシュ・フロー		2,615,907	△95,570	2,559,659
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△362,127	△151,022	△223,097
V 現金及び現金同等物の 期首残高		864,983	641,886	864,983
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		502,856	490,863	641,886

(注) キャッシュ・フロー計算書の△は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 月次移動平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～10年 ② _____	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② _____

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規定に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>⑤ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,409,640千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として 土地 22,397千円 建物及び構築物 114,030千円 機械装置及び運搬具 148,024千円 工具器具及び備品 13,596千円 計 298,048千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)504,000千円の担保に供しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,596,510千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として 土地 22,397千円 建物及び構築物 110,147千円 機械装置及び運搬具 122,593千円 工具器具及び備品 11,423千円 計 266,561千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)392,000千円の担保に供しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,500,308千円 ※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち工場財団として 土地 22,397千円 建物及び構築物 109,261千円 機械装置及び運搬具 132,537千円 工具器具及び備品 11,920千円 計 276,116千円 を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)448,000千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 — ※2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 589千円 機械装置除却損 31千円 工具器具及び備品除却損 87千円 除却費用 121千円 ※2 同左	※1 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物除却損 552千円 機械及び装置除却損 573千円 ※2 —

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在) 現金及び預金 502,856千円 現金及び現金同等物の中間期末残高 502,856千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在) 現金及び預金 490,863千円 現金及び現金同等物の中間期末残高 490,863千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在) 現金及び預金 641,886千円 現金及び現金同等物の期末残高 641,886千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 41,189千円	取得価額相当額 26,989千円	取得価額相当額 32,989千円
減価償却累計額相当額 23,974千円	減価償却累計額相当額 16,682千円	減価償却累計額相当額 19,669千円
中間期末残高相当額 17,215千円	中間期末残高相当額 10,307千円	期末残高相当額 13,319千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 7,332千円	1年以内 5,210千円	1年以内 5,839千円
1年超 11,024千円	1年超 5,813千円	1年超 8,365千円
合計 18,356千円	合計 11,024千円	合計 14,205千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 10,054千円	支払リース料 3,314千円	支払リース料 14,389千円
減価償却費相当額 8,324千円	減価償却費相当額 3,012千円	減価償却費相当額 12,219千円
支払利息相当額 308千円	支払利息相当額 133千円	支払利息相当額 492千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,790	9,796	6
計	9,790	9,796	6
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	215,106	245,388	30,281
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	215,106	245,388	30,281

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	1,000
② 割引金融債	26,632
計	27,632
(2) その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く 非上場株式	3,402
計	3,402

(注) 1 当中間連結会計期間において、投資有価証券1,995千円の減損処理を行っております。

2 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,790	9,582	△207
計	9,790	9,582	△207
区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	215,106	307,579	92,473
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	215,106	307,579	92,473

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	1,000
② 割引金融債	26,671
計	27,671
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,402
計	3,402

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 満期保有目的の債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9,790	9,636	△153
計	9,790	9,636	△153
区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(2) その他有価証券			
① 株式	215,106	290,799	75,693
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	215,106	290,799	75,693

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	1,000
② 割引金融債	26,663
計	27,663
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,402
計	3,402

(注) 1 当連結会計年度において、投資有価証券1,995千円の減損処理を行っております。

2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,284,934	1,378,965	3,663,900	—	3,663,900
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	152,535	—	152,535	(152,535)	—
計	2,437,470	1,378,965	3,816,436	(152,535)	3,663,900
営業費用	2,361,851	1,176,573	3,538,425	38,273	3,576,698
営業利益	75,618	202,391	278,010	(190,808)	87,201

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業……カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(197,168千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,296,351	1,509,448	3,805,800	—	3,805,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149,818	—	149,818	(149,818)	—
計	2,446,169	1,509,448	3,955,618	(149,818)	3,805,800
営業費用	2,280,757	1,254,238	3,534,996	7,327	3,542,323
営業利益	165,412	255,210	420,622	(157,145)	263,476

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業……カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(163,715千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,603,445	2,814,205	7,417,651	—	7,417,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301,669	—	301,669	(301,669)	—
計	4,905,115	2,814,205	7,719,320	(301,669)	7,417,651
営業費用	4,675,197	2,399,476	7,074,673	66,541	7,141,215
営業利益	229,917	414,729	644,647	(368,211)	276,435

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業……硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業……カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(377,687千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 237.60円	1株当たり純資産額 255.30円	1株当たり純資産額 246.67円
1株当たり中間純利益金額 6.84円	1株当たり中間純利益金額 12.82円	1株当たり当期純利益金額 13.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益	中間連結損益計算書上の中間純利益	連結損益計算書上の当期純利益
56,410千円	157,621千円	140,796千円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
56,410千円	157,621千円	140,796千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
8,242,988株	12,296,903株	10,264,591株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		445,449		453,944		602,394	
2 受取手形		1,265,024		1,422,372		1,410,141	
3 売掛金		1,269,713		1,360,522		1,256,766	
4 たな卸資産		1,225,276		1,360,398		1,211,489	
5 その他		155,258		164,063		168,574	
貸倒引当金		△26,350		△1,126		△17,939	
流動資産合計		4,334,373	47.5	4,760,174	50.3	4,631,427	49.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1 2						
(1) 建物		564,265		519,520		538,285	
(2) 機械及び装置		864,206		746,214		809,351	
(3) 土地		2,760,718		2,760,718		2,760,718	
(4) その他		85,608		79,028		81,179	
計		4,274,798		4,105,482		4,189,534	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		48,555		—	
(2) 電話加入権		2,485		2,485		2,485	
計		2,485		51,040		2,485	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		253,190		319,571		304,392	
(2) 繰延税金資産		210,548		186,726		193,505	
(3) その他		58,288		59,508		55,602	
貸倒引当金		△10,000		△10,000		△10,000	
計		512,027		555,806		543,500	
固定資産合計		4,789,311	52.5	4,712,329	49.7	4,735,520	50.6
資産合計		9,123,684	100.0	9,472,503	100.0	9,366,948	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		571,739		587,110		559,915	
2 買掛金		950,495		1,046,799		1,029,600	
3 短期借入金	※2	2,471,333		2,650,666		2,550,666	
4 未払金		78,453		166,956		104,655	
5 未払法人税等		50,638		122,964		107,409	
6 賞与引当金		102,485		99,984		103,678	
7 その他	※3	142,654		73,712		165,100	
流動負債合計		4,367,800	47.9	4,748,193	50.1	4,621,024	49.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,312,667		1,042,001		1,177,334	
2 退職給付引当金		502,010		512,484		508,305	
3 役員退職慰労引当金		27,977		27,872		32,295	
4 その他		5,451		9,525		6,370	
固定負債合計		1,848,106	20.2	1,591,883	16.8	1,724,304	18.4
負債合計		6,215,906	68.1	6,340,077	66.9	6,345,328	67.7
(資本の部)							
I 資本金		1,222,600	13.4	1,222,600	12.9	1,222,600	13.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		958,677		958,677		958,677	
資本剰余金合計		958,677	10.5	958,677	10.1	958,677	10.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金		33,100		33,100		33,100	
2 任意積立金		1,550		1,550		1,550	
3 中間(当期)未処分利益		673,934		861,622		760,797	
利益剰余金合計		708,584	7.8	896,272	9.5	795,447	8.5
IV その他有価証券 評価差額金		18,047	0.2	55,114	0.6	45,113	0.5
V 自己株式		△131	△0.0	△238	△0.0	△218	△0.0
資本合計		2,907,778	31.9	3,132,425	33.1	3,021,619	32.3
負債及び資本合計		9,123,684	100.0	9,472,503	100.0	9,366,948	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,650,395	100.0		3,793,314	100.0		7,395,883	100.0
II 売上原価			3,144,622	86.1		3,125,474	82.4		6,275,842	84.9
売上総利益			505,773	13.9		667,840	17.6		1,120,041	15.1
III 販売費及び一般管理費			426,585	11.7		406,164	10.7		849,585	11.4
営業利益			79,188	2.2		261,676	6.9		270,455	3.7
IV 営業外収益	※1		59,937	1.6		50,727	1.3		100,552	1.3
V 営業外費用	※2		33,779	0.9		48,915	1.3		102,195	1.4
経常利益			105,345	2.9		263,488	6.9		268,811	3.6
VI 特別利益	※3		5,282	0.1		16,813	0.5		13,693	0.2
VII 特別損失	※4		1,995	0.0		829	0.0		3,120	0.0
税引前中間(当期) 純利益			108,632	3.0		279,471	7.4		279,383	3.8
法人税、住民税 及び事業税	※5	51,511				117,162			165,484	
法人税等調整額		—	51,511	1.4	—	117,162	3.1	△30,085	135,399	1.9
中間(当期)純利益			57,121	1.6		162,309	4.3		143,984	1.9
前期繰越利益			616,812			699,312			616,812	
中間(当期) 未処分利益			673,934			861,622			760,797	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 月次移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械及び装置 4～10年</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 (3) ヘッジ対象 借入金利息 (4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段 同左 (3) ヘッジ対象 同左 (4) ヘッジ方針 同左 (5) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準の「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 「土地」は、前中間会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は34,718千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,409,640千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>96,853千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>17,176千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>148,024千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,596千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298,048千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)504,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	22,397千円	建物	96,853千円	構築物	17,176千円	機械及び装置	148,024千円	工具器具及び備品	13,596千円	合計	298,048千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,596,510千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>94,651千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15,496千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>122,593千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,423千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,561千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)392,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	土地	22,397千円	建物	94,651千円	構築物	15,496千円	機械及び装置	122,593千円	工具器具及び備品	11,423千円	合計	266,561千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,500,308千円</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>22,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>92,872千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>16,389千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>132,537千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,116千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)448,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 —————</p>	土地	22,397千円	建物	92,872千円	構築物	16,389千円	機械及び装置	132,537千円	工具器具及び備品	11,920千円	合計	276,116千円
土地	22,397千円																																					
建物	96,853千円																																					
構築物	17,176千円																																					
機械及び装置	148,024千円																																					
工具器具及び備品	13,596千円																																					
合計	298,048千円																																					
土地	22,397千円																																					
建物	94,651千円																																					
構築物	15,496千円																																					
機械及び装置	122,593千円																																					
工具器具及び備品	11,423千円																																					
合計	266,561千円																																					
土地	22,397千円																																					
建物	92,872千円																																					
構築物	16,389千円																																					
機械及び装置	132,537千円																																					
工具器具及び備品	11,920千円																																					
合計	276,116千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち受取利息 72千円	※1 営業外収益のうち受取利息 38千円	※1 営業外収益のうち受取利息 159千円
※2 営業外費用のうち支払利息 23,433千円	※2 営業外費用のうち支払利息 29,766千円	※2 営業外費用のうち支払利息 54,117千円
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 5,282千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 16,813千円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 13,693千円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 1,995千円	※4 特別損失の主要項目 構築物除却損 504千円 除却費用 121千円	※4 特別損失の主要項目 構築物除却損 552千円 機械及び装置 除却損 500千円 投資有価証券評 価損 1,995千円
※5 当中間会計期間における税金 費用については、簡便法による 税効果会計を適用しているた め、法人税等調整額は「法人 税、住民税及び事業税」に含め て表示しております。	※5 同左	※5 —————
6 減価償却実施額 有形固定資産 103,614千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 100,834千円 無形固定資産 5,395千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 211,187千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 41,189千円	取得価額相当額 26,989千円	取得価額相当額 32,989千円
減価償却累計額相当額 23,974千円	減価償却累計額相当額 16,682千円	減価償却累計額相当額 19,669千円
中間期末残高相当額 17,215千円	中間期末残高相当額 10,307千円	期末残高相当額 13,319千円
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 7,332千円	1年以内 5,210千円	1年以内 5,839千円
1年超 11,024千円	1年超 5,813千円	1年超 8,365千円
合計 18,356千円	合計 11,024千円	合計 14,205千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 10,054千円	支払リース料 3,314千円	支払リース料 14,389千円
減価償却費相当額 8,324千円	減価償却費相当額 3,012千円	減価償却費相当額 12,219千円
支払利息相当額 308千円	支払利息相当額 133千円	支払利息相当額 492千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しておりますので、1株当たり情報注記は記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第104期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
(2)半期報告書の 訂正報告書	中間会計期間 (第102期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 の半期報告書に係る訂 正報告書	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。
(3)有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第102期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 の有価証券報告書に係 る訂正報告書	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。
(4)半期報告書の 訂正報告書	中間会計期間 (第103期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 の半期報告書に係る訂 正報告書	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。
(5)有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第103期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 の有価証券報告書に係 る訂正報告書	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。
(6)半期報告書の 訂正報告書	中間会計期間 (第104期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 の半期報告書に係る訂 正報告書	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。
(7)有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第104期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 の有価証券報告書に係 る訂正報告書	平成17年12月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥	野	恒	夫	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	義	文	Ⓔ

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	山		修	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	谷	靖	夫	Ⓔ

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	野	甲	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	義	文	Ⓔ

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	山		修	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	谷	靖	夫	Ⓔ

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 ㊞

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浜	野	甲	一	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	義	文	Ⓔ

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	山		修	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	谷	靖	夫	Ⓔ

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私共に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私共は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私共又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

